

資 料

現代日本の世帯変動¹⁾

—第8回世帯動態調査(2019年社会保障・人口問題基本調査)の結果より—

小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・清水昌人・
大泉嶺・久井情在・西岡八郎²⁾・鈴木透³⁾・山内昌和⁴⁾

I 第8回世帯動態調査の概要

調査実施時期	2019年7月1日
調査対象	令和元年(2019年)国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯が対象
調査対象世帯	16,402世帯
有効回収票	10,213世帯(世帯主18歳未満の世帯を除く)
有効回収率	62.3%(第7回:67.2%)
調査目的	本調査は、世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。おもな質問項目は、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化といった世帯の形成・拡大・縮小に関する事項等である。本調査は1985年に開始され、現在と同様の調査となった1994年以降、5年に1度実施している。

II 調査結果の概要

1. 家族類型

表1で家族タイプの分布を見ると、「単独」は24.4%、「夫婦のみ」は24.9%、「夫婦と子」は31.6%、「男親と子」は1.5%、「女親と子」は7.5%、「その他」は10.1%となっている。これらを国勢調査から想定される分布と比較すると、「単独」の過小が目立っている。単独世帯の場合、不在等のため調査員による接触が難しく回収率が低いことが主因と考えら

1) 本稿は、2021年11月26日の公表資料(概要)に基づく。本稿で割愛した調査事項等について、必要な場合はホームページ(<https://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/DOTA18/kohyo/kohyo.asp>)を参照されたい。

2) 元・人口構造研究部長

3) 国立社会保障・人口問題研究所名誉所員

4) 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

れる。このような回収バイアスは毎回の調査で観察されており、前回（第7回）調査（2014年）では有効回収票に占める単独世帯は25.1%で、国勢調査（2015年）より9.5ポイント過小であった。今回調査の有効回収票に占める単独世帯（24.4%）と国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018年（平成30年）推計』による2019年の単独世帯割合（35.5%）との差は11.1ポイントに拡大しており、単独世帯における回収状況が悪化していることがうかがえる。

「単独」の過小のため、「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯の割合は国勢調査に基づく推計値より多くなっているが、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018年（平成30年）推計』の結果（9.2%）と同水準となっている。

表1 家族類型別世帯数と割合（%）の比較

世帯数	第8回 (2019年)	世帯推計（千世帯） (2019年)	第7回 (2014年)	国勢調査（千世帯） (2015年)
単独	2,493	19,182	2,758	18,418
夫婦のみ	2,542	11,056	2,649	10,718
夫婦と子	3,229	14,199	3,382	14,288
男親と子	157	4,985	149	703
女親と子	763		838	4,045
その他	1,029	4,601	1,222	5,024
不詳	0	-	13	135
計	10,213	54,023	11,011	53,332
割合（不詳を除く）	第8回 (2019年)	世帯推計 (2019年)	第7回 (2014年)	国勢調査 (2015年)
単独	24.4	35.5	25.1	34.6
夫婦のみ	24.9	20.5	24.1	20.1
夫婦と子	31.6	26.3	30.8	26.9
男親と子	1.5	9.2	1.4	1.3
女親と子	7.5		7.6	7.6
その他	10.1	8.5	11.1	9.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018年（平成30年）推計』による2019年の将来推計値。

2. 親族の居住関係

[子との居住関係]

表2には18歳以上の子の有無と同別居の状態を示した。20歳以上世帯員⁵⁾全体における18歳以上の子を持つ割合は54.4%であり、前回（54.3%）とほとんど変わっていない。男女別では男性の方が18歳以上の子がいる割合が低く、この一因として女性より男性で晩婚化・未婚化がより著しいためと考えられる。

5) 「世帯員」には世帯主と非世帯主を含む。以下同様。

表2 18歳以上の子どもの有無と子との同別居

(%)

	総数 (人)	18歳以上の生存子あり			18歳以上の 生存子なし
		18歳以上の同居子			
		あり	なし		
20歳以上総数	20,072	54.4	51.2	48.8	45.6
第8回 (2019年)					
男性	9,588	50.0	49.0	51.0	50.0
女性	10,484	58.4	53.0	47.0	41.6
(再掲) 65歳以上	7,004	91.1	43.7	56.3	8.9
男性	3,130	89.8	40.5	59.5	10.2
女性	3,874	92.2	46.3	53.7	7.8
20歳以上総数	21,174	54.3	52.3	47.7	45.7
第7回 (2014年)					
男性	10,109	50.2	50.3	49.7	49.8
女性	11,065	58.0	53.8	46.2	42.0
(再掲) 65歳以上	6,783	91.5	43.9	56.1	8.5
男性	3,059	91.2	40.7	59.3	8.8
女性	3,724	91.7	46.5	53.5	8.3

注) 18歳以上の生存子の有無不詳を除く。18歳以上の生存子ありのうち同居子ありは18歳以上の同居子がいる場合であり、同居子なしには全子別居と18歳未満の同居子ありを含む。

18歳以上の子を持つ65歳以上高齢者の割合は91.1%で、前回(91.5%)とほぼ同じであった。前回調査では男女差はほとんどみられなかったが(65歳以上男性91.2%、女性91.7%)、今回は男性の方が18歳以上の子がいる割合がやや低くなっており(65歳以上男性89.8%、女性92.2%)、65~69歳人口などにおける晩婚化・未婚化の男女差の影響が現れはじめていると考えられる。

18歳以上の子がいる場合に同居している割合は、65歳以上(43.7%)では前回(43.9%)とほぼ同じだったが、20歳以上総数(51.2%)では前回(52.3%)よりやや低下している。これは核家族化・小家族化に伴い成人子と離れて暮らす傾向が強まっていることを示唆している。

男女別では、女性の方が子と同居する割合が高く(男性49.0%、女性53.0%)、65歳以上の高齢者では男女差が顕著である(男性40.5%、女性46.3%)。これは離婚後に母親が親権を持つ場合、両親のうち父親が亡くなった後に母親と再同居する場合などで、「女親と子」世帯が「男親と子」世帯より多いことが影響しているものとみられる。

[親との居住関係]

表3によると、少なくともひとりの親が生存している割合は、20歳以上全体では57.9%で、前回(61.8%)より低下した。65歳以上では9.0%で、前回(9.9%)よりやや低下した。

表3 親の生死と親との同別居

		総数 (人)	少なくともひとり生存			両親とも 死亡
			親生存のうち			
			同居	別居		
第8回 (2019年)	20歳以上総数	18,672	57.9	35.2	64.8	42.1
	男性	9,039	60.8	40.2	59.8	39.2
	女性	9,633	55.2	30.0	70.0	44.8
	(再掲) 65歳以上	6,960	9.0	23.4	76.6	91.0
	男性	3,129	10.3	32.8	67.2	89.7
	女性	3,831	7.8	13.3	86.7	92.2
第7回 (2014年)	20歳以上総数	19,135	61.8	36.0	64.0	38.2
	男性	9,375	63.6	40.7	59.3	36.4
	女性	9,760	60.0	31.2	68.8	40.0
	(再掲) 65歳以上	5,821	9.9	26.7	73.3	90.1
	男性	2,686	10.5	38.8	61.2	89.5
	女性	3,135	9.4	15.2	84.8	90.6

注) 親の生死か同別居不詳を除く。親生存のうち同居は少なくともひとりの親と同居している場合、別居は生存しているすべての親と別居している場合を指す。

親が生存している場合に同居している割合は、20歳以上の世帯員全体では35.2%で、前回(36.0%)と比べわずかながら低下した。これは、子との同居の場合と同じく、核家族化・小家族化の広がりの影響により、親子が離れて暮らす傾向が強まっている可能性を示唆する。

一方、65歳以上の高齢者からみてさらに高齢の親が生存している場合に同居している割合も前回調査と比べて低下した(前回26.7%, 今回23.4%)。核家族化・小家族化の進展による親子が離れて暮らす傾向は、高齢層でも広がっている可能性がある。男女別では男性の方が親との同居割合が高く、息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。

3. 世帯の継続と変化

[現世帯主の世帯主歴]

表4には現世帯主が5年前も世帯主だったか否か、および世帯主になるに至った経歴を示した。世帯主歴が不詳の人を除く世帯主9,830人のうち、5年前も世帯主だったのは8,718人(88.7%)である。このうち、5年前も世帯主で現世帯員の中に5年前には別世帯の世帯主だった世帯員が含まれる「合併型」は308人(3.1%)、それ以外の「不変型」は8,410人(85.6%)だった。一方、現世帯主のうち過去5年間に新しく世帯主になった(5年前には世帯主でなかった)のは1,112人(11.3%)である。このうち、5年前の世帯主と交代した「交代型」は535人(5.4%)、5年前の世帯から独立した「発生型」は577人(5.9%)だった。こうした現世帯主の経歴の分布は、「発生型」に若干の低下傾向がみられ、「不変型」がやや増加しているほかには前回調査からさほど変化していない。

表4 現世帯主の世帯主歴（18歳以上）

	第8回（2019年）		第7回（%） （2014年）
	実数	割合（%）	
世帯主総数	10,213		
再掲：不詳を除く現世帯主数	9,830	100.0	
(1)5年前も世帯主	8,718	88.7	87.5
(1-1)不変型	8,410	85.6	84.3
(1-2)合併型	308	3.1	3.2
(2)過去5年間に新しく世帯主になった	1,112	11.3	12.5
(2-1)交代型	535	5.4	5.4
(2-2)発生型	577	5.9	7.1
世帯主歴不詳	383		
(再掲) 継続世帯の世帯主*	9,253	94.1	92.9

※「(1)5年前も世帯主」と「(2-1)交代型」の合計

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳を除いて計算。

表5には非世帯主を含む18歳以上世帯員全員の世帯主歴を示した。18歳以上の世帯員21,272人のうち、世帯主歴不詳を除く現世帯主は9,830人（50.6%）、旧世帯主（5年前には世帯主だったが現在は世帯主でない世帯員）は444人（2.3%）、継続非世帯主（5年前も現在も世帯主でない世帯員）は9,151人（47.1%）であった。旧世帯主のうち、現世帯主と交代した「交代型」の旧世帯主は40人（0.2%）と稀であり、5年前は現世帯主と別居していた「受入型」は404人（2.1%）であった。いずれの割合も前回調査と比べて大きくは変化していない。

表5 現世帯主と非世帯主の世帯主歴（18歳以上の世帯員）

	第8回（2019年）		第7回（%） （2014年）
	実数	割合（%）	
世帯主+非世帯主総数	21,272		
(1)現世帯主	9,830	50.6	50.8
(2)旧世帯主	444	2.3	2.3
(2-1)受入型	404	2.1	2.1
(2-2)交代型	40	0.2	0.2
(3)継続非世帯主	9,151	47.1	46.9
世帯主歴不詳	1,847		
(再掲) 発生型の現世帯主	577	3.0	3.6
(再掲) 交代型+発生型の現世帯主	1,112	5.7	6.3

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

〔家族類型の変化〕

表6は継続世帯（世帯主の経歴が「不変型」「合併型」「交代型」のいずれか）について、5年前から現在までの家族類型の変化をみたものである。「男親と子」「女親と子」は数が少ないので、「夫婦と子」と合わせて「親と子から成る世帯」にまとめた。同じ家族類型にとどまる割合である対角要素を見ると、同じ類型にとどまるのは単独世帯で最も多い（84.9%）ことがわかる。なお、「夫婦のみ」は75.0%、「親と子」は81.9%、「その他」は70.0%となっている。また、5年間で家族類型の変化が生じた非対角要素について見ると、「夫婦のみ」からは、「親と子」へ移行する割合（12.6%）が最も高く、単独世帯へ移行する割合（11.4%）も高い。「親と子」からは、「夫婦のみ」に移行する割合が高く（9.4%）、単独世帯への移行（6.8%）がそれに次ぐ。「その他」は三世代家族のような拡大家族世帯が多いが、「夫婦のみ」や「親と子」への移行（いずれも11.5%）が高い。

表6 継続世帯の5年前の家族類型と現在の家族類型

第8回（2019年）							（単位：％）	
5年前	現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		1,736	(21.6)	84.9	6.9	6.6	1.6	36.5
夫婦のみの世帯		2,035	(25.3)	11.4	75.0	12.6	0.9	25.0
親と子から成る世帯		3,407	(42.4)	6.8	9.4	81.9	1.9	33.7
その他の一般世帯		854	(10.6)	7.0	11.5	11.5	70.0	4.8
合計		8,032	(100.0)	24.9	25.7	40.6	8.8	100.0

第7回（2014年）							（単位：％）	
5年前	現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		1,933	(23.2)	86.1	6.2	5.9	1.9	38.6
夫婦のみの世帯		1,958	(23.5)	11.1	76.1	11.2	1.5	25.2
親と子から成る世帯		3,511	(42.1)	7.2	10.6	79.8	2.4	29.7
その他の一般世帯		933	(11.2)	6.5	8.0	14.1	71.3	6.4
合計		8,335	(100.0)	26.4	24.7	39.2	9.8	100.0

注）世帯主18歳未満と家族類型が不詳の世帯を除く。

こうした割合を前回調査と比較すると、単独世帯にとどまる割合は前回の86.1%から84.9%へとやや低下し、「親と子」にとどまる割合は前回の79.8%から81.9%へとやや上昇した。また異なる家族類型間の推移については、「その他」から「親と子」へ移る割合（14.1%から11.5%へ）の低下や、「その他」から「夫婦のみ」へと移る割合（8.0%から11.5%へ）と「夫婦のみ」から「親と子」へと移る割合（11.2%から12.6%へ）の上昇が目立つ。今回調査では、前回と比較した回収状況が単独世帯で悪化し、その他の家族類型で相対的に良好になっていることが影響している可能性もある。

このような家族類型の変化（推移確率）がずっと変わらないと仮定し、家族類型分布に繰り返し適用して分布を更新していくと、当初の値とは無関係に特定の値に収束する。今

回の収束時の分布⁶⁾は、「単独」が36.5%、「夫婦のみ」が25.0%、「親と子」が33.7%、「その他」が4.8%となる。継続世帯に限ると、調査時点での「単独」は24.9%であるから、過去5年間の家族類型間の推移が継続すれば「単独」の割合は顕著に上昇する。一方で、「夫婦のみ」の割合はあまり変わらず、「親と子」と「その他」は、割合の低下が見込まれる。これは単独世帯の増加と核家族世帯の減少といった動向が継続することを示唆するが、前回調査の推移確率行列による収束時の分布と比較すると、「単独」の構成割合は2.1ポイント低下する結果となった。これには上述の「夫婦のみ」から「親と子」への推移が前回調査と比較して上昇した一方で「親と子」から「単独」への推移が低下したことなどが影響している。

表7は65歳以上の世帯主に限定して、同様の集計を行ったものである。高齢世帯主の場合、単独世帯にとどまる割合は92.2%と非常に高いが、前回の結果(93.6%)からは低下した。単独世帯へ移る割合は、「夫婦のみ」(15.1%)、「親と子」(7.9%)、「その他」(6.7%)となっており、前回(それぞれ14.3%、7.7%、5.3%)と比較していずれも上昇した。

表7 継続世帯の5年前の家族類型と現在の家族類型：世帯主が65歳以上の世帯

第8回(2019年)							(単位：%)
5年前	現在	世帯数(5年前) (実数) (%)	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		890 (24.7)	92.2	4.3	2.5	1.0	61.2
夫婦のみの世帯		1,328 (36.8)	15.1	81.2	2.9	0.9	24.1
親と子から成る世帯		975 (27.0)	7.9	12.6	77.8	1.6	11.1
その他の一般世帯		417 (11.6)	6.7	14.6	7.0	71.7	3.6
合計		3,610 (100.0)	31.2	36.0	23.5	9.3	100.0

第7回(2014年)							(単位：%)
5年前	現在	世帯数(5年前) (実数) (%)	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		875 (25.5)	93.6	3.2	1.8	1.4	63.7
夫婦のみの世帯		1,207 (35.2)	14.3	81.7	2.7	1.2	21.7
親と子から成る世帯		964 (28.1)	7.7	16.0	73.8	2.6	7.9
その他の一般世帯		379 (11.1)	5.3	10.0	4.7	79.9	6.7
合計		3,425 (100.0)	31.7	35.2	22.7	10.4	100.0

注) 家族類型が不詳の世帯を除く。

収束時の分布を見ると、65歳以上世帯主の世帯では「単独」が61.2%、「夫婦のみ」が24.1%、「親と子」が11.1%、「その他」が3.6%となる。調査時の家族類型は、64歳以下も含むすべての継続世帯における単独世帯割合(24.9%)よりも世帯主が65歳以上の世帯における単独世帯割合(31.2%)の方が高いが、過去5年間にみられた世帯変動が継続した場合に実現される収束時の分布における単独世帯割合は全年齢の36.5%に対し、世帯主が65歳以上の世帯では61.2%と著しく高く、高齢世帯では単独化への強い圧力が働いている

6) この収束時の分布とは、線型代数学の用語で言うところの固有ベクトルである。

ことを示唆する。前回調査の結果と比較すると、収束時の分布は「単独」と「その他」の割合は低下した一方、「夫婦のみ」と「親と子」の割合は増加した。これは「親と子」にとどまる割合が上昇したこと、「その他」や「単独」から「夫婦のみ」に移る割合が上昇したことなどを主因とし、高齢世帯における単独化の圧力が緩和したことなども考えられるが、今回調査は前回調査と比べて単独世帯の回収状況が悪化したことが影響している可能性もある。

4. 親世帯からの離家

〔子からみた離家〕

子が親元を離れて別の世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、はじめて離家した時の年齢ときっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは比較的若い年齢層の世帯員について離家経験の有無を集計して表8に示した。

年齢とともに離家経験者（親元を離れて別の世帯で暮らしたことがある人）の割合は上昇する。特に、20～24歳から25～29歳にかけて、男性では38.0%から60.9%へと22.9ポイントの上昇、女性では27.5%から60.7%へと33.2ポイントの上昇となっており、20歳代の後半にかけて離家が多いことがうかがえる。

離家経験者の割合について前回と比較すると、18～19歳の値は不安定だが、20～24歳以上をみると、男女とも20歳代は前回調査と比べ低下した一方で、30歳代ではやや上昇した。とくに男女ともに20～24歳の低下が顕著であり（男性46.7%から38.0%、女性34.7%から27.5%）、男性では25～29歳でも大きく低下した（69.7%から60.9%）。男女差をみると、20～24歳では男性の方が高いが、30歳以上では女性の方が高くなるというパターンには前回調査と比べて変化はみられない。上述のように離家は男女とも20歳代で減少しているものの、結婚前離家は男性の方が多く、結婚が増える30歳代以上では息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が継続していることが考えられる。

表8 若年層の離家経験の有無

(%)

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第8回 (2019年)	18～19歳	234	35.0	65.0	206	16.0	84.0
	20～24歳	498	38.0	62.0	458	27.5	72.5
	25～29歳	445	60.9	39.1	422	60.7	39.3
	30～34歳	519	80.0	20.0	555	83.1	16.9
	35～39歳	733	83.8	16.2	699	90.6	9.4
第7回 (2014年)	18～19歳	233	27.0	73.0	283	32.2	67.8
	20～24歳	514	46.7	53.3	530	34.7	65.3
	25～29歳	604	69.7	30.3	599	63.1	36.9
	30～34歳	665	78.0	22.0	664	82.5	17.5
	35～39歳	829	82.8	17.2	880	87.8	12.2

注) 離家経験の有無不詳を除く。

[親からみた離家]

子がすべて離家し、親世帯が夫婦のみまたは単独になった状態を「エンpty・ネスト」と呼ぶ。表9には40歳以上の世帯員（男女計）について、子の離家段階を示した。

年齢とともにエンpty・ネスト（全子別居）は増加し、70～74歳で55.7%に達する。逆に、少なくともひとりの子が同居している割合は70歳代前半で35.7%まで低下するが、70歳代後半から上昇を開始し、85歳以上では55.0%に達する。これは死別による配偶者の不在や、加齢による介護・介助の必要性などが背景にあると考えられる。過去5年未満に最後の子が別居したのは55～59歳および60～64歳において多く、この年齢層でエンpty・ネストへの移行が多いことがわかる。

表9 子の離家段階

(%)

調査	年齢	総数 (人)	生存子なし	少なくとも ひとりの 子が同居	同居		全子別居	最後の子の別居時期	
					全子同居	一部同居		5年未満	5年以上前
第8回 (2019年)	40～44歳	1,799	26.9	70.4	65.8	4.6	2.7	0.7	2.0
	45～49歳	1,954	26.7	65.5	53.9	11.5	7.8	4.2	3.6
	50～54歳	1,758	25.5	59.7	37.3	22.4	14.8	8.4	6.4
	55～59歳	1,574	20.9	49.2	24.0	25.2	29.9	15.2	14.7
	60～64歳	1,620	15.0	41.4	12.0	29.4	43.6	14.0	29.6
	65～69歳	1,917	13.1	36.0	8.4	27.6	50.9	8.5	42.4
	70～74歳	1,732	8.6	35.7	6.7	29.0	55.7	5.5	50.2
	75～79歳	1,416	5.6	39.1	9.0	30.0	55.3	2.7	52.6
	80～84歳	1,060	6.3	41.5	8.6	32.9	52.2	2.2	50.0
	85歳以上	905	4.0	55.0	10.4	44.6	41.0	1.1	39.9
第7回 (2014年)	40～44歳	1,876	30.2	65.8	62.6	3.1	4.0	1.3	2.7
	45～49歳	1,759	25.2	67.1	53.3	13.8	7.7	3.6	4.1
	50～54歳	1,708	18.7	64.3	38.2	26.1	17.0	9.5	7.6
	55～59歳	1,749	16.8	52.7	20.5	32.2	30.5	12.9	17.6
	60～64歳	2,068	13.1	43.0	11.7	31.3	43.9	13.9	30.0
	65～69歳	2,095	10.3	37.1	9.5	27.7	52.6	10.5	42.1
	70～74歳	1,713	8.1	35.4	8.3	27.0	56.6	6.3	50.3
	75～79歳	1,286	6.1	38.6	6.9	31.6	55.4	4.0	51.4
	80～84歳	937	7.6	45.1	7.9	37.2	47.3	1.9	45.4
	85歳以上	765	3.9	56.1	9.5	46.5	40.0	1.6	38.4

注) 子の離家段階不詳を除く。